

# 親・子ども間の富の流れと生殖戦略：ルワンダを事例として

## Wealth Flow and Reproductive Strategies: A Case Study of Rwanda

島村由香（日本学術振興会特別研究員 PD／国際基督教大学）

Yuka Shimamura (Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science,  
International Christian University)  
yuka.s.89@gmail.com

松田浩敬（東京農業大学）

Hiroataka Matsuda (Tokyo University of Agriculture)  
hm206784@nodai.ac.jp

サブ・サハラアフリカにおける出生力転換を理論化する数々の試みの中で、コールドウェル (J. Caldwell) は、その経済的合理性について、特に親・子ども間の「富の流れ」の観点から論じた。主に家父長制に基づく大家族社会では、構成員全体で子どもの養育を行うため、世帯当たりの養育に関するコストは低く、また、子どもは、労働力や親の老後の生活保障手段とされていたことから、経済・実用的価値が高く、富が子どもから親へ流れるとされる。しかし、経済発展が進むにつれ、保健・医療サービスの向上などを通じて子どもの死亡率が下がる一方で、学校教育の導入による子どもの養育期間の長期化や、教育費の増大といった養育コストの引き上げがもたらされた。結果として、子どもの養育コストに対して得られる便益が小さくなることとなった。これは、いわば親から子どもへの富の流れの逆転を意味する。

ルワンダの出生率は、1978年の時点で8.6とサブ・サハラアフリカの中で最も高かったが、2014/15年には4.0へと低下した。この要因として、しばしば高い避妊実行率等、採用された人口政策の有効性が指摘されているが、同国政府の強い実行力を鑑みたととしても、国民の意識やインセンティブ、行動変容なくしてそれらが達成されることは困難である。本報告では、親・子ども間の富の流れ、換言すると子どもの価値と便益に着目し、ルワンダにおける出生率の低下の背景を明らかにすること目的とする。結果および考察は、2015年と2016年に同国東部州のカヨンザ県において実施した、計195世帯を対象とした聞き取りに拠る。

コールドウェルの指摘同様、ルワンダにおいて、経済・実用的価値が高い子どもは、歴史的に「恩恵」と認識されてきた。その数が多いことは豊かさの象徴と誇りであり、結果として、心理・情緒的価値をも高めることとなっていた。すなわち、経済・実用的価値に加え心理・情緒的価値から得られる子どもの便益に対して、ルワンダの伝統的な父系制大家族社会では子どもの養育コストが相対的に低かったことから、富の流れは、子どもから親へと向かっていた。しかし、「アフリカの奇跡」とも称される急速な経済発展に伴い、土地所有権の明確化等がなされ、大部分の農村世帯が生計を依存する農耕地の矮小化が進展し、さらに教育や医療といった養育コストが増大することとなった。また、核家族化に伴い、世帯あたりの養育コストは相対的に高まっていった。これは、親・子間の富の流れの逆転を意味する。このような状況下で、親は、世帯あたりの総子ども数を抑制し、一人当たりにより多く投資することで、子どもの経済・実用的価値を維持・向上させ、将来的に得られる期待便益を上げる戦略を採用しはじめていることが確認された。すなわち、少産によって子どもから親への富の流れを長期的なスパンで検討し、維持していると考えられ、それがルワンダの出生率低下の要因の一つであることが指摘できよう。本報告は、ルワンダの多産から少産への移行の背景として、子どもの価値と便益を最大化させる生殖戦略としての側面があることを示唆するものである。